



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,280	△31.7	△693	—	△586	—	330	△23.2
27年3月期	4,806	△3.4	439	△20.5	471	△24.0	430	△3.4

(注) 包括利益 28年3月期 △137百万円(—%) 27年3月期 592百万円(24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.64	37.40	8.2	△2.2	△21.1
27年3月期	50.71	48.97	11.3	1.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,472	3,966	14.8	457.66
27年3月期	26,881	4,139	15.2	482.11

(参考) 自己資本 28年3月期 3,924百万円 27年3月期 4,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,169	1,719	△501	3,300
27年3月期	721	△52	△395	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	9.9	1.1
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	34	10.4	0.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,965,047株	27年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,390,083株	27年3月期	1,477,683株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,555,568株	27年3月期	8,483,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,350	94.2	1,026	182.2	1,008	199.1	684	106.0
27年3月期	695	9.0	363	33.4	337	36.3	332	36.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	80.03		77.47					
27年3月期	39.17		37.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	7,245		5,304	72.6		円 銭 613.69
27年3月期	7,021		4,651	65.6		円 銭 542.38

(参考) 自己資本 28年3月期 5,262百万円 27年3月期 4,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(6) 営業収益の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、金融政策の引き締め転換の時期を模索するなかで、ドル高が製造業の収益を圧迫したものの、雇用環境には持続的な改善が見られ、個人消費も増加しました。12月の利上げ実行後は、外部環境の弱さから金融引き締め速度は緩やかになることが見込まれ、景気拡大傾向を維持しました。

ユーロ圏経済は、ギリシャ債務問題の再燃やテロ事件の影響で一時的な不安もみられましたが、デフレ回避から追加的な金融緩和策がとられるなかで、小幅ながら雇用が改善し、また、ドイツを中心に個人消費が増加したことで、全体としては緩やかな回復傾向を維持しました。

アジア経済は、中国は住宅市場の成長が続いたものの、輸出が減少する一方となり、生産や消費の伸びが鈍化し、成長率が減速しました。東南アジアは、中国経済の減速や通貨安の影響を受けましたが、内需を中心に持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、デフレ回避から追加的な金融緩和策がとられるなかで、企業収益は非製造業を中心に改善し、雇用情勢も堅調を維持しました。一方、公共投資の減少や輸出の鈍化により製造業の一部に弱さがみられ、個人消費が伸び悩むなど、回復基調は弱まりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、東京商品取引所において平成27年5月7日から取引を開始した金限日取引「東京ゴールドスポット100」の売買高が活況となり、また、原油は指標連動証券（ETN）の取引拡大にともなって取引高が拡大しました。

商品市況は、貴金属が米国の利上げ観測によるドル高の影響より下落基調となりましたが、利上げ後は金融引き締め速度の鈍化を見込んだドル安の影響を受けて反発しました。原油は世界需給の緩和による下落から次第に持ち直しの動きが見られました。穀物は米国の天候不安での上昇から、豊作による反落後は横ばいで推移し、全国市場売買高は53,118千枚（前年比115.4%）となりました。

証券市況は、企業業績が総じて改善し、米国の利上げ観測を背景とした円安もあって平成27年5月に日経平均株価が2万円台へ上昇しました。その後、中国など新興国経済の減速で下落に転じ、円高の影響もあって一時1万5千円割れとなりましたが、外部環境の改善にともなって持ち直しの動きが見られました。

為替市況は、米国の利上げ時期を探るなかで1ドル125円台まで円安が進みましたが、資源国や新興国の景気減速を背景として円高に転じました。12月の米国利上げ後も、わが国経済の経常収支の黒字基調や日銀のマイナス金利導入により、今後の追加金融緩和措置は困難との見方から、さらに円高が進みました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,855百万円（前年同期比66.7%）、売買損益は358百万円の利益（同79.9%）となり、営業収益は3,280百万円（同68.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は3,974百万円（同91.0%）となりました。これらにより、営業損失は693百万円（前年同期は439百万円の営業利益）、経常損失は586百万円（前年同期は471百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（前年同期比76.8%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は2,710百万円（前年同期比64.9%）となりました。また、売買損益は114百万円の利益（同148.1%）となりました。この結果、営業収益は2,872百万円（同66.6%）となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は144百万円（前年同期比141.0%）となりました。また、売買損益は244百万円の利益（同65.7%）となりました。この結果、営業収益は408百万円（同82.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し26,472百万円となりました。これは、貸付商品1,164百万円、信用取引貸付金1,049百万円等の増加があったものの、保管有価証券615百万円、委託者先物取引差金498百万円、土地993百万円、投資有価証券533百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し22,505百万円となりました。これは、信用取引借入金878百万円、預り商品1,463百万円等の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金535百万円、預り証拠金1,161百万円、預り証拠金代用有価証券615百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し3,966百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円の計上、配当金の支払42百万円、その他有価証券評価差額金430百万円の減少があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得1,719百万円があったものの、営業活動による資金の使用1,169百万円および財務活動による資金の使用501百万円があり、期首残高に比べ21百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は3,300百万円（前年同期比100.7%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は1,169百万円（前連結会計年度は721百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益362百万円を計上したほか、委託者先物取引差金の減少498百万円、預り商品の増加1,463百万円、信用取引負債の増加820百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加993百万円、貸付商品の増加1,164百万円、預り証拠金の減少1,161百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,719百万円（前連結会計年度は52百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1,512百万円、投資有価証券の売却による収入640百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出415万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は501百万円（前連結会計年度は395百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入2,972百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出2,734百万円や長期借入金の返済による支出695百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	7.3	10.5	14.6	15.2	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.8	7.5	8.5	8.3	5.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,188.5	—	537.0	553.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	—	22.0	21.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期および平成28年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当期の配当につきましては、業績の動向、経営環境および内部留保による財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株につき4円とさせていただきます予定です。

また、配当に関する基本方針としましては、株主の皆様は業績に応じた利益の還元を行うため、連結ベースでの配当性向20%を目標に定めた上で、経営環境、営業利益の十分な達成および内部留保による財務体質の強化等を総合的に勘案して、積極的な利益還元を行うこととしております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示を行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および一般社団法人第二種金融商品取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成28年3月31日現在、当社グループでは37件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は977百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記37件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループといたしましては、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、近年、全国市場売買高の減少傾向が続いておりましたが、当連結会計年度は若干の回復が見られました。しかしながら、依然として市場の流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。

有価証券関連事業につきましては、外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大や新たな収益源の模索により、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守態勢のより一層の強化を図り、コンプライアンスを徹底し、誠実な業務運営を行い、万全の態勢をもって会社の信頼向上に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,609,802	※1 4,590,378
委託者未収金	112,466	124,125
有価証券	11,027	28,603
商品	189,270	191,591
保管借入商品	※1 1,116,955	※1 909,790
保管有価証券	※1 3,715,568	※1 3,100,084
差入保証金	8,075,261	8,190,232
約定見返勘定	17,455	23,245
信用取引資産	790,956	1,784,331
信用取引貸付金	734,911	1,784,331
信用取引借証券担保金	56,045	-
有価証券担保貸付金	245,000	-
借入有価証券担保金	245,000	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	※1 504,432	※1 374,692
委託者先物取引差金	2,491,772	1,993,155
貸付商品	451,341	1,615,432
繰延税金資産	53,303	25,468
その他	403,671	993,174
貸倒引当金	△900	△11,000
流動資産合計	23,037,384	24,183,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	△75,951	△88,300
建物(純額)	90,277	79,446
土地	※1 1,287,710	294,595
その他	259,955	271,327
減価償却累計額	△212,402	△227,272
その他(純額)	47,552	44,055
有形固定資産合計	1,425,540	418,096
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	48,991
その他	1,188	628
無形固定資産合計	123,782	121,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,512,775	※1 979,529
出資金	9,333	9,566
破産更生債権等	831,741	1,465,881
長期差入保証金	669,573	669,260
会員権	126,185	120,986
その他	799,929	90,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	△1,654,589	△1,585,929
投資その他の資産合計	2,294,950	1,749,830
固定資産合計	3,844,273	2,289,421
資産合計	26,881,658	26,472,726
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 534,580	※1 772,530
1年内返済予定の長期借入金	※1 695,700	※1 160,000
借入商品	1,116,955	909,790
預り商品	560,464	2,023,679
未払金	115,976	175,485
未払法人税等	23,517	13,889
未払消費税等	75,801	1,357
預り証拠金	12,360,094	11,198,708
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,100,084
信用取引負債	753,353	1,574,174
信用取引借入金	696,038	1,574,174
信用取引貸証券受入金	57,315	-
繰延税金負債	38	3
賞与引当金	108,762	65,540
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	-
その他	644,243	964,441
流動負債合計	20,727,404	20,959,683
固定負債		
長期借入金	※1 833,625	※1 631,250
退職給付に係る負債	748,976	705,429
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	60,101
その他	1,927	644
固定負債合計	1,868,493	1,397,425
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※2 144,466	※2 146,089
金融商品取引責任準備金	※2 1,424	※2 2,607
特別法上の準備金合計	145,890	148,696
負債合計	22,741,788	22,505,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	633,350
自己株式	△549,774	△517,182
株主資本合計	3,478,082	3,778,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	146,268
退職給付に係る調整累計額	37,373	△555
その他の包括利益累計額合計	613,764	145,713
新株予約権	48,022	42,501
純資産合計	4,139,869	3,966,920
負債純資産合計	26,881,658	26,472,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,278,116	2,855,275
売買損益	449,178	358,909
その他	79,056	66,789
営業収益合計	4,806,352	3,280,974
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	166,192	150,698
人件費	※1 2,291,726	※1 2,112,239
調査費	95,888	99,996
旅費及び交通費	103,340	101,444
通信費	118,968	99,504
広告宣伝費	76,432	99,193
地代家賃	440,650	441,877
電算機費	205,581	198,947
減価償却費	33,701	31,744
賞与引当金繰入額	108,762	65,540
役員賞与引当金繰入額	12,650	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,096	-
退職給付費用	89,985	43,884
貸倒引当金繰入額	-	9,300
その他	620,413	519,954
販売費及び一般管理費合計	4,366,389	3,974,326
営業利益又は営業損失(△)	439,963	△693,351
営業外収益		
受取利息	1,861	3,236
受取配当金	33,323	35,676
貸倒引当金戻入額	19,760	9,071
受取リース料	29,529	40,712
受取保険金	-	40,808
その他	20,767	29,006
営業外収益合計	105,241	158,512
営業外費用		
支払利息	34,383	25,390
証券代行事務手数料	6,481	3,933
支払リース料	14,377	13,334
その他	18,704	8,620
営業外費用合計	73,948	51,278
経常利益又は経常損失(△)	471,256	△586,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,163	※2 537,196
投資有価証券売却益	-	333,183
厚生年金基金解散損失戻入益	-	98,336
訴訟損失引当金戻入額	-	700
商品取引責任準備金戻入額	1,716	-
金融商品取引責任準備金戻入	156	-
特別利益合計	3,036	969,416
特別損失		
固定資産売却損	※3 751	-
減損損失	※4 697	※4 18,283
投資有価証券売却損	9,600	-
商品取引責任準備金繰入額	-	1,622
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,182
訴訟損失引当金繰入額	9,700	-
解体撤去費用	3,288	-
解決金	8,400	-
特別損失合計	32,437	21,089
税金等調整前当期純利益	441,854	362,210
法人税、住民税及び事業税	61,757	9,902
法人税等調整額	△50,090	21,714
法人税等合計	11,666	31,616
当期純利益	430,187	330,593
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	430,187	330,593

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	430,187	330,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,254	△430,122
退職給付に係る調整額	36,041	△37,928
その他の包括利益合計	※1 162,296	※1 △468,051
包括利益	592,483	△137,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,483	△137,457
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	184,118	△29,995	△552,773	3,101,349
会計方針の変更による累積的影響額			△12,601		△12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	184,118	△42,596	△552,773	3,088,748
当期変動額					
剰余金の配当			△42,396		△42,396
親会社株主に帰属する当期純利益			430,187		430,187
自己株式処分差損		△1,455			△1,455
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				3,013	3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,455	387,790	2,999	389,334
当期末残高	3,500,000	182,662	345,193	△549,774	3,478,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,581,743
会計方針の変更による累積的影響額					△12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,569,142
当期変動額					
剰余金の配当					△42,396
親会社株主に帰属する当期純利益					430,187
自己株式処分差損					△1,455
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,254	36,041	162,296	19,096	181,392
当期変動額合計	126,254	36,041	162,296	19,096	570,727
当期末残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	△549,774	3,478,082
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	△549,774	3,478,082
当期変動額					
剰余金の配当			△42,436		△42,436
親会社株主に帰属する当期純利益			330,593		330,593
自己株式処分差損		△20,125			△20,125
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				32,591	32,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,125	288,157	32,591	300,623
当期末残高	3,500,000	162,537	633,350	△517,182	3,778,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
当期変動額					
剰余金の配当					△42,436
親会社株主に帰属する当期純利益					330,593
自己株式処分差損					△20,125
自己株式の取得					—
自己株式の処分					32,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430,122	△37,928	△468,051	△5,521	△473,572
当期変動額合計	△430,122	△37,928	△468,051	△5,521	△172,949
当期末残高	146,268	△555	145,713	42,501	3,966,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,854	362,210
減価償却費	33,701	31,744
減損損失	697	18,283
有形固定資産売却損益(△は益)	△411	△537,196
有形固定資産除却損	0	-
有価証券売却損益(△は益)	9,600	△333,183
受取利息及び受取配当金	△35,184	△38,912
支払利息	34,383	25,390
為替差損益(△は益)	△16,226	26,777
預託金の増減額(△は増加)	△415,909	129,739
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	30,305	41,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,374	△2,321
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△957,851	498,617
委託者未収金の増減額(△は増加)	42,101	△11,658
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,798,709	△114,971
貸付商品の増減額(△は増加)	△9,986	△1,164,091
保管借入商品の増減額(△は増加)	189,970	207,165
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,307	△6,726
未収入金の増減額(△は増加)	281,434	29,681
信用取引資産の増減額(△は増加)	389,401	△993,375
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△80,000	-
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10,517	65,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,760	△58,560
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△9,700
未払金の増減額(△は減少)	△48,735	59,508
預り証拠金の増減額(△は減少)	3,057,336	△1,161,386
預り金の増減額(△は減少)	53,133	253,705
信用取引負債の増減額(△は減少)	△275,258	820,820
借入商品の増減額(△は減少)	△189,970	△207,165
預り商品の増減額(△は減少)	16,279	1,463,215
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,653	△34,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,071	△81,476
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,503	△6,826
受入保証金の増減額(△は減少)	58,336	103,512
その他	141,174	△321,432
小計	893,072	△946,341
利息及び配当金の受取額	35,204	39,018
利息の支払額	△34,336	△27,283
法人税等の支払額	△171,948	△235,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,991	△1,169,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△15,785	△13,896
有形固定資産の売却による収入	1,368	1,512,027
無形固定資産の取得による支出	△17,485	△17,195
投資有価証券の取得による支出	△10,660	△415,496
投資有価証券の売却による収入	20,505	640,855
その他	20,028	13,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,029	1,719,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,372,550	2,972,800
短期借入金の返済による支出	△3,494,240	△2,734,850
長期借入金の返済による支出	△230,000	△695,700
自己株式の取得による支出	△14	-
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	8	87
配当金の支払額	△42,396	△42,436
その他	△1,370	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,463	△501,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,226	△26,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,724	21,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,988,127	3,278,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,278,852	※1 3,300,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

すべての子会社を連結しております。

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

一社

(2) 持分法非適用会社

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券…時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

②保管有価証券…商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

③デリバティブ…時価法

④商品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………12～39年

建物附属設備…… 6～50年

②無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

①貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

⑥金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り商品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,204,707千円は、「預り商品」560,464千円、「その他」644,243千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」16,111千円、「その他」4,655千円は、「その他」20,767千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り商品の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」157,454千円は「預り商品の増減額(△は減少)」16,279千円および「その他」141,174千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	1,050,000千円	1,050,000千円
保管借入商品	1,116,955	909,790
土地	974,831	—
投資有価証券	136,935	162,996
合計	3,278,721	2,122,786

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	534,580千円	772,530千円
1年内返済予定の長期借入金	695,700	160,000
長期借入金	833,625	631,250
合計	2,063,905	1,563,780

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額
(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	315,934千円	656,602千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	547,781千円	2,003,734千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	535,625	—
受入保証金代用有価証券	684,727	3,145,924

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保管有価証券	3,715,154千円	3,100,084千円
投資有価証券	1,128,200	434,014
合計	4,843,354	3,534,098

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券843千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保護基金預託金	400,000千円	250,000千円
保護基金担保金	40,000	40,000

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

※2. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	167,710千円	153,460千円
株式報酬費用	20,646	6,857
従業員給与	1,775,022	1,617,933
退職金	—	33,849
役員退職慰労金	—	543
福利厚生費	328,345	299,596
合計	2,291,726	2,112,239

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	208千円	一千円
土地	955	537,168
その他	—	27
合計	1,163	537,196

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	751千円	一千円
合計	751	—

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
和歌山県	遊休資産	投資不動産	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(697千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産につきましては正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
長野県	福利厚生施設	土地	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,283千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		152,489千円		△307,887千円
組替調整額		—		△333,183
税効果調整前		152,489		△641,071
税効果額		△26,234		210,948
その他有価証券評価差額金		126,254		△430,122
退職給付に係る調整額				
当期発生額		7,676		△15,304
組替調整額		28,365		△22,624
税効果調整前		36,041		△37,928
税効果額		—		—
退職給付に係る調整額		36,041		△37,928
その他の包括利益合計		162,296		△468,051

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定		4,609,802千円	
商品取引責任準備預金		△210,950		△169,771
担保に供している定期預金		△1,120,000		△1,120,000
現金及び現金同等物		3,278,852		3,300,607

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352	—	4,806,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352	—	4,806,352
セグメント利益	535,360	164,060	699,421	699,421	△259,458	439,963
セグメント資産	23,146,764	2,085,616	25,232,380	25,232,380	1,649,278	26,881,658
セグメント負債	20,533,576	1,169,559	21,703,136	21,703,136	1,038,652	22,741,788
その他の項目						
減価償却費	28,513	5,056	33,570	33,570	130	33,701
金融収益	—	20,381	20,381	20,381	—	20,381
金融費用	—	5,796	5,796	5,796	—	5,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,509	630	33,139	33,139	130	33,270

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」△259,458千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,649,278千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,038,652千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

(4) 減価償却費の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,872,840	408,133	3,280,974	3,280,974	—	3,280,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,872,840	408,133	3,280,974	3,280,974	—	3,280,974
セグメント利益 又は損失(△)	△515,846	74,322	△441,523	△441,523	△251,827	△693,351
セグメント資産	22,178,001	3,028,556	25,206,558	25,206,558	1,266,168	26,472,726
セグメント負債	19,750,632	2,107,800	21,858,433	21,858,433	647,372	22,505,806
その他の項目						
減価償却費	26,631	5,113	31,744	31,744	—	31,744
金融収益	—	23,098	23,098	23,098	—	23,098
金融費用	—	9,026	9,026	9,026	—	9,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,971	1,120	31,091	31,091	—	31,091

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△251,827千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,266,168千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」647,372千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	697	—	—	697

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	16,538	1,745	—	18,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	482円11銭	457円66銭
1株当たり当期純利益金額	50円71銭	38円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円97銭	37円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,187	330,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	430,187	330,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	299	281
(うち新株予約権(千株))	(299)	(281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	7	21.9
農産物・砂糖市場	16,472	67.3
貴金属市場	2,374,197	61.7
ゴム市場	94,915	83.2
石油市場	80,917	76.3
中京石油市場	216	29.4
小計	2,566,726	62.7
現金決済取引		
貴金属市場	42,938	449.7
石油市場	80,025	248.2
小計	122,964	294.3
国内市場計	2,689,690	65.1
海外市場計	16,167	47.7
商品先物取引計	2,705,857	64.9
OTC取引清算業務	25	250.0
商品投資販売業		
商品ファンド	4,908	56.9
商品取引	2,710,791	64.9
証券取引	144,483	141.0
合計	2,855,275	66.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,957	103.1
貴金属市場	19,275	357.4
ゴム市場	28,352	—
石油市場	△33	—
小計	51,551	456.7
現金決済取引		
貴金属市場	△852	—
石油市場	64,625	—
小計	63,772	—
国内市場計	115,323	—
商品先物取引損益計	115,323	—
商品売買取引	△705	—
商品取引	114,618	148.1
証券取引	244,291	65.7
合計	358,909	79.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	25,976	77.4
その他	40,812	89.7
合計	66,789	84.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。